

「住宅リフォーム助成制度」の実現で 地域経済の活性化と住環境の整備を！

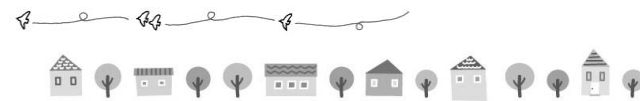
全国各地、400を超える自治体において実施されている住宅リフォーム助成制度。

熊本県内でも、山鹿市、天草市、水俣市、多良木町などをはじめ、今年度からは、宇土市や人吉市でも制度が始まり、菊池市などでも実施が予定されています。

住宅リフォーム助成制度とは、住民が住宅等のリフォームを行う際に、市内（県内）業者に発注することを条件に、工事額の1割

～2割程度（自治体によって様々）を行政が補助する制度です。

制度の実施を機に、リフォーム工事が大きく広がり、建設業者や地元中小商店の仕事や雇用が増え、地域経済の活性化につながっています。地元業者はもちろん、住民にも喜ばれている制度です。



宇土市ではリフォーム工事が広がり追加の補正予算

宇土市では、当初1000万円の予算でリフォーム助成事業がスタートしました。

住民からも好評で、予定より申し込みが上回り、市は追加の補正予算を組み、申請期間を延長しています。

予算1000万円に対して、工事総額は約9000万円。その全てが宇土市内の業者の仕事につながっています。

予算に対する効果も9倍にのぼり、地域経済の活性化に大きく寄与しています。

宇土市での住宅リフォーム制度の状況（9月時点）

予算：1000万円
 リフォーム申請件数：58件
 補助額：999万円
 工事費総額：9010万円

※追加補正予算を組み申請期間を延長

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 823

2012年10月28日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

「仕事がない」「後継者がつくれるない…」建設業者から深刻な声 熊本市でもリフォーム助成制度の実施を！

長引く不況のもとで、市内の建設業者からは「仕事がない」「元請けからは低賃金の仕事しかまわってこない。断れば次の仕事がない」「後継ぎがつかれない」など、深刻な声が寄せられています。

共産党として、これまでもリフォーム助成事業の実施を求めてきましたが、幸山市長からは「他都市の状況も調査する」と

の答弁にとどまり、実施に至っていません。

実施した自治体で大きな経済波及効果が生まれていることは実証済みです。

熊本市でも、地域経済の活性化と住環境整備を進めるために、制度の実施に踏み切るべきです。



幸山市長に対して来年度の予算要望を行いました

日本共産党地区員会と市議団は、26日、幸山市長に対し、熊本市の来年度予算についての要望・申し入れを行いました。詳細は、次号でお知らせします。

【控室から】
「橋下行政」異議あり

上野 みえこ

9月30日付の朝日新聞に、「維新の会」のやり方に警鐘を鳴らしてきた「市民のための行政を求める会」が「天も地も思想調査に凍りつく 橋下行政に異議あり」の全面意見広告を出しました。

橋下代表が熊本にも乗り込んできた「維新の会」は、「政権交代」への失望感、政治の閉塞感につけ込む形で国政進出を狙い、小泉構造改革をさらに極端にする弱肉強食の新自由主義政策をすすめ、自治体レベルでは、大阪市職員の「思想調査」に象徴されるような民主主義を押しつぶす強権的独裁政治をすすめています。

こうした逆流に抗し意見広告を出した「市民のための行政を求める会」代表・辻公雄弁護士は、「橋下代表が実行力を示そうとして使う『決定できる政治』とは、『少数者の意見を聞かず、強いものだけでやる』ということだ」と、本質を突きます。

民主・自民・公明、そして「維新の会」も、「アメリカ言いなり」「財界中心」という2つの害悪ではなら変わるものではありません。こうした古い政治を打ち破り、明るく未来を切り開くチャンスが迫っています。

【控室から】

「SSS」橋下行政に異議あり

上野 みどり

9月30日付の朝日新聞に、「維新の会」のやり方に警鐘を鳴らしてきた「市民のための行政を求める会」が「天も地も思想調査に凍りつく 橋下行政に異議あり」の全面意見広告を出しました。

橋下代表が熊本にも乗り込んできた「維新の会」は、「政権交代」への失望感、政治の閉塞感につけ込む形で国政進出を狙い、小泉構造改革をさらに「極端にする弱肉強食の新自由主義政策をすすめ、自治体レベルでは、大阪市職員「思想調査」に象徴されるような民主主義を押しつぶす強権的独裁政治をすすめようとしています。

こうした逆流に抗し意見広告を出した「市民のための行政を求める会」代表・辻公雄弁護士は、「橋下代表が実行力を示さずとして使う『決定できる政治』とは、『少数者の意見を聞かず、強制的なだけではない』という点で」と、本質を突きます。

民主・自民・公明、そして「維新の会」も、「アメリカ言いなり」「財界中心」ところころの言葉ではなから変わらぬものではあります。こうした古い政治を打ち破り、明るい未来を切り開くチャンスが迫っています。

(上野美恵子議員の中心市街地活性化特別委員会・視察報告<新潟県長岡市・東京都墨田区>)

全国で行詰まる大型再開発、大きな「ハコモノ」だけで街は振興しません

(長岡市) 閉鎖したデパート跡地、公共施設で床をうめる再開発事業

新潟県長岡市(人口28万人)は、中心街にあった5つのデパートが相次ぎ閉店し、その跡地で再開発事業が展開されています。

すでに完成した「大手通中央東地区」と「大手通中央西地区」2つの再開発事業では、再開発によって生まれた新たな「床」のかなりの部分に市役所・公共施設が入っています。

全国の多くの大型再開発が行詰まる中で、売れない保留床を自治体が公共施設として買い取り、事業をすすめています。

【中央東再開発】

総事業費 76億円
 建築延床面積 18,000㎡
 業務・公益施設 12,360㎡

- * 公共施設の床取得金 28億円
- * 業務・公益施設の大部分が、「まちなか型市役所」などの公共施設。

【中央西再開発】

総事業費 38.2億円
 建築延床面積 11,480㎡
 子育て支援施設(公共施設) 1,900㎡
 * 子育て支援施設の床取得金 4.5億円

★ しかも、この2つの再開発は、公共施設の床取得金が、民間部分より割高です。

保留床を自治体がいち取らなければ事業が成り立たないというのは、「再開発」そのものの行詰まりをはっきり示しています。

熊本市でも、事業のすすまない花畑町・桜町再開発は見直し、産業文化会館は速やかに再開すべきです。

(墨田区) 商店街の賑わいにつながらない「スカイツリー」開業

今年5月22日に「東京スカイツリー」が開業した墨田区では、スカイツリーを区の新たなシンボルとして、「すみだらしさの息づくまち」「地域で快適に暮らせる」「新しい事業が起き、人が集まる」「安心して暮らせる」ことの4つを基本目標にまちづくりがすすめられています。

スカイツリーは、「業平橋押上地区開発事業」の核となり、タワーを中心としたエンターテインメント空間の整備、災害時の避難区間の整備、省エネシステムの導入、ユニバーサルデザインによる施設整備などが行われ、商業施設としての「ソラマチ」が整備されています。

しかし、区議会では、「ソラマチ」に区内業者が参入できていない(312店舗中、参入した区内業者は15店舗)、一部の飲食店を除き周辺商店から客足が引いていることなどが指摘されています。視察でも、「スカイツリーに来た人に、どう区内を回遊していただくのかが課題」との説明でした。

熊本市の「城彩苑」でも、中心市街地との回遊性を指摘してきましたが、大型開発・ハコモノ、イコール地域の賑わいではありません。全国から人が集まっている「スカイツリー」でも、周辺商店街からお客が減っては、開発効果と喜べないようです。

産業文化会館を再開しましょう!

下記のとおり、「産業文化会館の再開を求める会」主催の学習会が開かれます。どうぞ、ご参加ください!

日時: 11月17日(土) 午後6時30分より

場所: くまもと県民交流会館パレア 10階第8会議室

(講師) 区画整理・再開発全国連絡会事務局長 遠藤哲人先生

